

入札公告

以下のとおり一般競争入札に付します。

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 17

令和8年1月7日

支出負担行為担当官

石川労働局総務部長 秋葉 大輔

1. 競争入札に付する事項

- (1) 工事名称 「金沢労働基準監督署専用部 照明設備改修工事」
- (2) 工事場所 別途交付する「仕様書」による
- (3) 履行期限 契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで
- (4) 仕 様 別途交付する「仕様書」による
- (5) 入札方法

- ① 本件は最低価格落札方式により落札判定を行う。ただし、法令の定めるところにより最低価格の申込者を落札者としないことがある。
- ② 入札金額は、「仕様書」で示す工事等にかかる費用の総価（消費税抜）で行うものとする。なお、落札判定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする）を加算した金額をもって落札額とするので、入札者は消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- ③ 本案件は、原則、電子調達システムによる入札とする。
なお、電子調達システムにより入札することが困難な者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り、紙入札方式に変更することができる。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08年度の厚生労働省競争参加資格において、東海・北陸地域の「建設工事」のうち工種が「電気」で「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。
- (4) 社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険）の保険料について、直近2年間に滞納がないこと。
- (5) 労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守している者であること。
- (6) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (8) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者ではないこと。
- (9) 過去1年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。
- (10) 本件入札の仕様書に示す工事を確実に履行可能であること。

3. 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

入札説明書等は、令和8年1月7日（水）午前11時から令和8年1月22日（木）午後3時まで交付する。

【交付場所・問い合わせ先】

石川労働局総務部総務課 会計第三係 担当 角田 TEL 076（265）4420

石川労働局ホームページアドレス・・・ 17kaikei3@mhlw.go.jp

(2) 入札書提出期限及び場所

日時：令和8年1月23日（金）午後3時00分

場所：金沢市西念3丁目4番1号 金沢駅西合同庁舎6階 石川労働局総務部総務課

(3) 開札（競争執行）の日時・場所

日時：令和8年1月23日（金）午後3時5分

場所：金沢市西念3丁目4番1号 金沢駅西合同庁舎5階 石川労働局会議室

4. 入札参加者に求められる義務等

この一般競争に参加を希望する者は、上記3（1）の部署にて交付する「入札説明書」で示す所定書類を、令和8年1月22日（木）午後3時までに提出しなければならない。

なお、提出された証明書などは石川労働局において審査するものとし、審査の結果採用できると判断した証明書などを提出した者のみ入札に参加できるものとする。

5. その他

(1) 入札保証金及び契約保証金

全額を免除する。

(2) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札に求められる義務を履行しなかった者の入札及び入札に関する条件に違反した入札

(4) 契約書作成の要否

別途定める契約書を作成し、これをもって契約としなければならない。なお、原則、契約書の締結は電子契約によることとする。

(5) 落札者の決定

本公告に示した役務の履行が全て可能と支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、総価の最低価格で有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) その他

詳細は入札説明書によることとし、入札説明会は開催しない。

提出する契約関係書類については、事業者としての決定であることとし、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があります。

以上、公告する。